

令和7年度第2回財政等検討委員会の検討状況について

さる10月9日（木）に本年度第2回会議が開催されましたので、その状況についてお知らせします。

なお、このたびの検討結果は、次回会議において検討委員会としての意見にまとめられ、来年3月に開催される定時理事会に報告されることになります。

1 会員アンケートの調査結果を踏まえて

アンケートにおいて、退職生業資金は「現行のままで充分」と回答した人が約8割で、現行制度維持が支持される結果となった。回答率32%と低調に終わったものの、各年代とも7～8割が現行制度維持を支持しており、たとえ回答率が上がったとしても結果は変わらなかったのではないかと推測される。

そのため、当初検討していた事業の拡充は見送ることになるが、福利厚生事業の中で利用率が高い「芸術・文化鑑賞等補助」は、補助対象の拡大を希望する声も多く、利用しやすい事業への見直しは今後の課題である。

2 退職生業資金における給付率算出根拠の見直し

- ・アクチュアリーからの助言により、給付率算出の際の基本財産の除外
 - ・柔軟な予算措置や資金繰りの円滑化を図るとともに正味財産を確保するため、小数点以下第4位未満四捨五入を小数点以下第3位未満切り捨てに見直し。
- なお、これらの見直しによる会員への影響力は、微少であると推測される。

3 試算での検証について

財政シミュレーションでは、給付率算出根拠の見直しを行い、将来の給付率推移の確認に留めるのみとする。

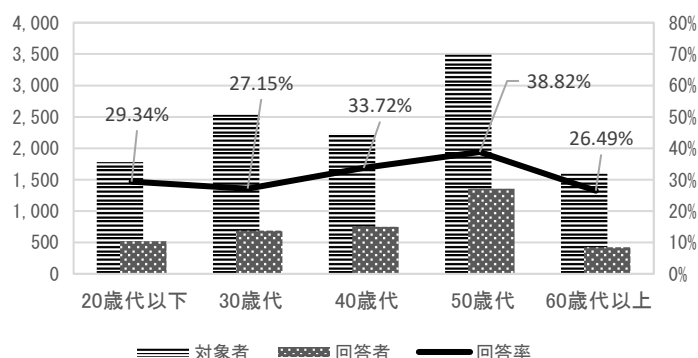
4 今後の課題として

アンケートにおいて、各種事業に対する周知不足が明らかとなった。今後は、特に利用率が低い30歳代以下の者をターゲットにした周知が最大の課題である。

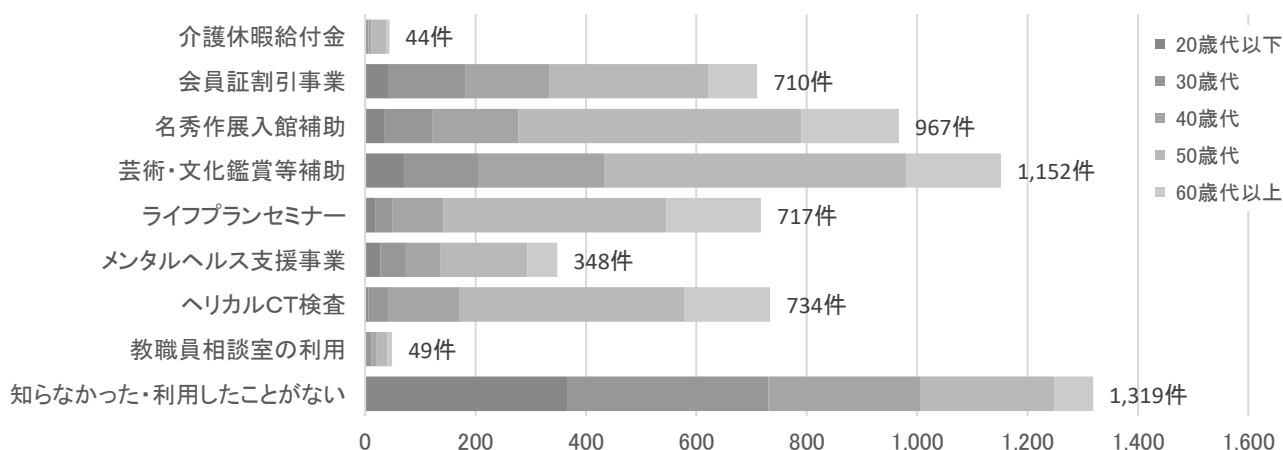
【アンケート調査結果の概要】

○回答状況

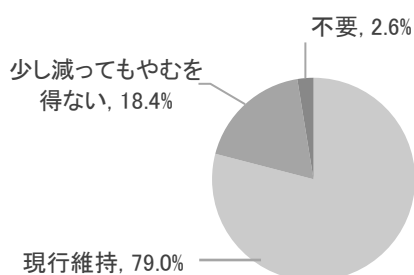
年齢区分	対象者数	回答者数	回答率
20歳代以下	1,779人	522人	29.34%
30歳代	2,534人	688人	27.15%
40歳代	2,227人	751人	33.72%
50歳代	3,493人	1,356人	38.82%
60歳代以上	1,597人	423人	26.49%
合計	11,630人	3,740人	32.16%



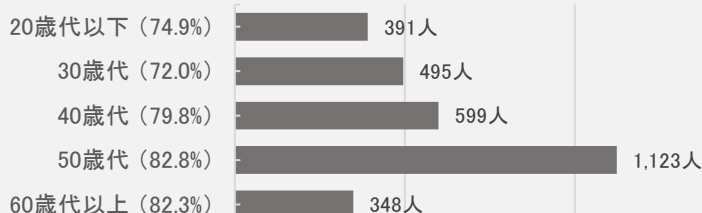
○利用したことがある福利厚生事業（複数回答可）



○退職生業資金について



（「現行維持」の年代別内訳）



○自由記入欄のコメントを一部ご紹介します。

- ・現役で上手く活用できていないので、退職してから活用できる方が個人的に嬉しいです。（40歳代）
- ・一部の会員のみに還元される厚生事業よりも、会員全員対象の退職生業資金の制度を現状維持してほしい。（50歳代）
- ・使用度の低い福利厚生を見直すとよい。退職給付が数%でも減少するのは反対である。（30歳代）
- ・他の県の教職員互助組合に加入していたことがありますが、そこでは旅行や健康促進などに係る（会員により幅広く当てはめて選択できる）活動への補助金が年8,000円ほど支給され、多くの組合員が利用していました。私自身もその組合に所属している際には毎年度申請をしておりましたが、貴組合の現職事業についてはあまり魅力を感じるものがなく、申請の手間等を踏まえると、まったく活用しない年度もあるような状況です。退職時の給付金も大変有難いのですが、ぜひ現職に係る支援も充実させていただけると幸いです。（30歳代）
- ・福利厚生事業のPRと見直し。例えば芸術・文化芸術鑑賞等補助金請求も、職場の若い職員には知られていないです。また、1回5000円以上だと、子ども向けの芝居はそこまで値段がしないので、自分も若い時は請求できませんでした。ご提案のように、申請しやすい価格帯とジャンルの見直しは、良いと思います。（50歳代）
- ・会員・家族療養費の制度は大変ありがたいものだと感じております。ぜひ、これからも変わりなく継続していただきたいです。（30歳代）

お気づきの点等がありましたら、互助会事務局へご連絡くださいますようお願いいたします。